

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

12,783円

前月末比

+101円

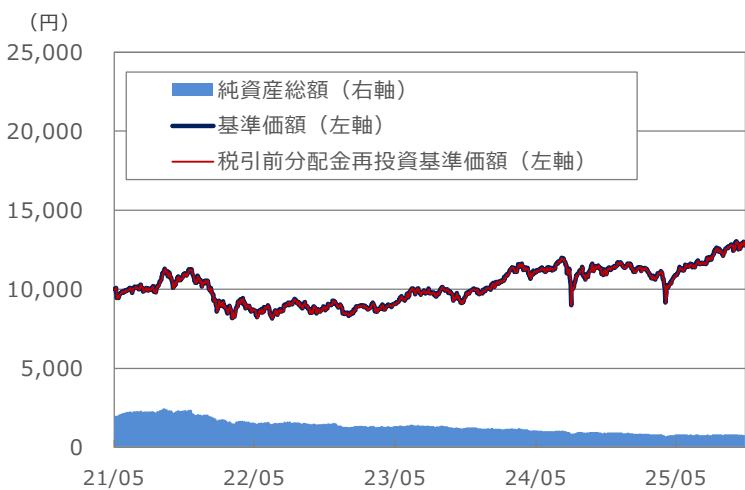
純資産総額

7.59億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	378	49.9%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）	357	47.0%
現金等	23	3.1%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

期間收益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
27.83%	0.80%	7.67%	18.94%	13.82%	46.59%	-

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

(愛称：大小)

2025年10月31日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して**特化型運用**を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額

前月末比

17,814円

1,076円

資産別構成比率

株式

97.6%

現金等

2.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

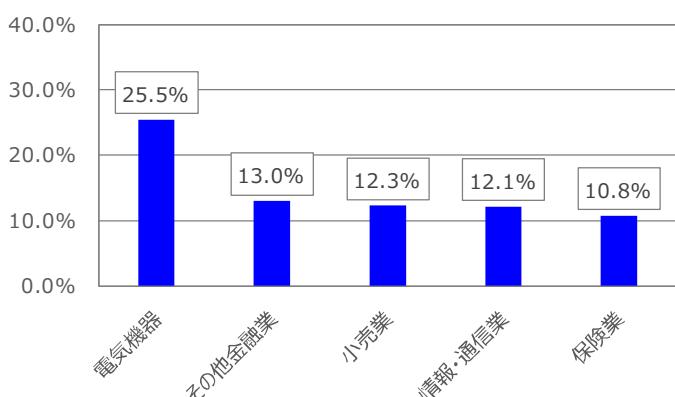
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間收益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
78.14%	6.43%	15.23%	27.13%	21.70%	99.73%	-

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	12.9%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	12.1%
3 セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	11.6%
4 日立製作所	電気機器	9.0%
5 ソニーグループ	電気機器	8.6%

組入銘柄数

22銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比6.43%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同6.20%の上昇を0.23%上回りました。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、ソフトバンクグループ、日立製作所などでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、東京海上ホールディングス、オリックスなどでした。

今回は投資テーマとしてのAIについて解説します。

AI関連企業の株価が大幅に上昇しているのは、連日報道されているようにAIインフラへの投資が爆発的に伸びているからです。前月、当月と関連ニュースが目白押しでした。

9月10日にOracle社（米国）はOpenAI社（米国）と3,000億ドルにおよぶ超大型AIデータセンター契約を結び、世間を驚かせました。また、9月22日には合計10ギガワット規模のAIデータセンターを開拓するためNVIDIA社（米国）がOpenAI社への総額1,000億ドル出資することを決定しました。その後10月1日にはそのOpenAI社が韓国のSK hynix社およびSamsung Electronics社から数百億ドルにおよぶ月間90万枚相当のメモリ半導体供給を確保、10月6日に米国の半導体大手であるAdvanced Micro Devices（AMD）社と6ギガワット相当のGPUを調達する契約が報道されました。さらに10月13日はOpenAI社とBroadcom社（米国）が10ギガワット相当のAIカスタム半導体の共同開発を発表しました。

OpenAI社以外ではMicrosoft社がネオクラウドとも言われる新興クラウド事業者のNebius Group社（オランダ）、CoreWeave社（米国）、NScale Global Holdings社（英国）、Lambda Labs社（米国）に対してGPUインフラを確保するため330億ドル以上を投資する契約を、米Meta Platforms（Meta）社もCoreWeave社と140億ドル相当の同様な契約を結びました。

これらはいずれも今後数年にわたって実行される契約であり、2030年には業界全体で投資額が年1兆ドル以上に達するとみられます。驚くことに、AI投資ブームの頂点に立つNVIDIA社のCEOであるJensen Huang氏は2030年までに業界全体でインフラ投資が累計3～4兆ドルにのぼると大胆な予想をしています。

このような空前の投資規模をみると、2000年頃のインターネットバブルを彷彿させ、懸念が増すばかりです。ところが、後述するように需要動向を最も知るAI最前线の業界関係者たちはバブルとは考えていません。

これらを踏まえて現時点における当ファンドの投資見解は「一部ではバブルの懸念があるかもしれない注意が必要。しかしAIが労働生産性、ひいては経済成長にもたらすプラス面も過小評価すべきではない。今後何年も続くメガトレンドになる可能性を秘めている」です。引き続き要注目の「テーマ」と判断します。

短期的な過熱感はあるかもしれません、当ファンドでは関連銘柄の保有を継続しています。その理由を以下のように考えます。

1. 当ファンドはAI関連銘柄について株価が十分に割安な水準で投資している

ソフトバンクグループは時価純資産価値に対して平均40%以上安い水準で購入。また組入銘柄である東京エレクトロンもAIインフラ投資ブームでメモリ半導体の需要ひっ迫の恩恵を受けている。半導体製造装置を手掛ける同社には2022年の米中半導体貿易摩擦が勃発した際に、世界中の半導体関連銘柄が大幅下落したタイミングで投資をしています。また、AIデータセンターに不可欠な電力システムの提供を期待される日立製作所には、2021年に当時PER（株価収益率）10倍程度の水準で投資を行っています。こちらもAIテーマが顕在化する以前のことです。

2. AIは当ファンドのポートフォリオにおける投資テーマのひとつに過ぎない

現在当ファンドが投資している分野には、AI以外にも損保、エンターテインメント、コンビニ、ハウスメーカー、インバウンド関連、総合商社など様々なものがあります。これらの投資先企業が事業展開している地域も、日本、米国、欧州、中国、インド、東南アジア、オセアニア、その他地域と多岐にわたります。株価バリュエーションも様々です。高成長に伴い、高いPERがつけられているグロース株だけでなくPERが10倍前後、総還元利回りが5%以上のバリュー株として放置されているような「隠れた成長銘柄」もあります。したがって、当ファンドは高度に分散されたポートフォリオになっていると考えます。

3. AIに関する投資機会は引き続き相対的に魅力である

数多ある投資機会の中でもAI関連は相対的に有望です。例えば、時価総額上位の常連である自動車メーカーは厳しい米国関税に直面しているだけでなく中国EV（電気自動車）メーカーの脅威にも近年晒されています。外部環境が構造的に厳しくなっているにも関わらず、日系メーカーによる経営スピードの遅れが目立ちます。このような産業に比べてAIのトレンドは長期展望が明るく、よりエキサイティングであると考えます。

保有は継続していますが、夏場以降当ファンドではAIテーマに対し更なる買い増し、トレンドへの追随はしていません。またこのままAI関連銘柄の株価上昇が続くこともないと考えます。今年1月の「DeepSeekショック」のように、相場が動搖することもあるかもしれません。しかし、総合的に勘案すると現状の投資規模を維持していくことが最良の投資判断であると考えます。

SBI 国内大小成長株ファンド (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年10月31日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額

前月末比

9,940円

-255円

資産別構成比率

株式	97.4%
現金等	2.6%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

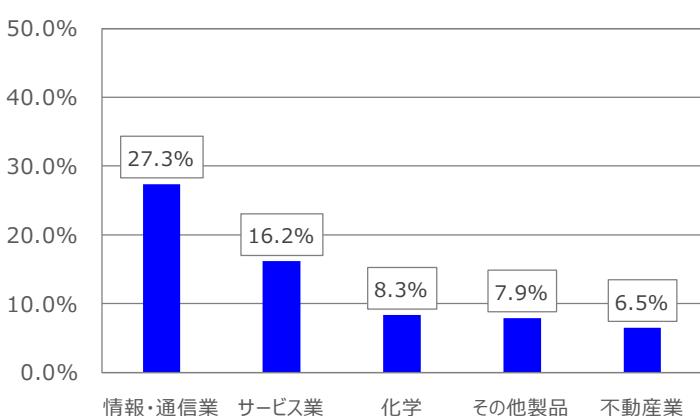
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-0.60%	-2.50%	1.09%	14.81%	12.38%	12.93%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オプテックスグループ	電気機器	3.9%
2 第一工業製薬	化学	3.9%
3 フィックスターズ	情報・通信業	3.8%
4 前田工織	その他製品	3.7%
5 トーカロ	金属製品	3.6%
組入銘柄数		52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲2.50%の下落となりました。

10月の国内株式市場は、4日の自民党総裁選において、積極財政を掲げる高市氏が新総裁に選出され、その後、公明党の連立政権からの離脱で一時的な混乱はあったものの、日本維新の会の連立入りによって、高市新内閣への期待から上昇基調を強めました。また、好調な企業業績、特にAI関連銘柄の好決算により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新、特にハイテク比率の高い日経平均株価は大幅上昇となりました。

日本株は、4日の自民党総裁選において、積極財政とアベノミクス継承の金融緩和継続を掲げる高市氏が新総裁に選出され、6日には日経平均株価が2,000円以上の大幅上昇となりました。その後、公明党の連立政権からの離脱により一時的な混乱はあったものの、日本維新の会の連立入りによって、高市新政権への期待、いわゆる「高市トレード」が活発化し、上昇基調を強めました。また、半導体やデータセンターなどで世界的にAI関連への投資が拡大する中で発表された企業決算では、半導体製造装置大手のアドバンテストがAI関連投資の活発化により上方修正し、株価は大幅上昇となり、アドバンテストの構成比率が高い日経平均株価の牽引役となりました。さらに、30日の日銀の政策決定会合では、予想通り利上げは見送られ、植田総裁の記者会見でも引き続き利上げに慎重な姿勢を示したことから、為替市場での円安の動きが強まり、株価の支援材料となりました。今月は日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新する力強い上昇が続き、特に日経平均株価は上位構成銘柄の上昇が寄与する形で歴史的な上昇となり、月末の日経平均株価は52,411.34円で引け、月間で16.64%の大幅なプラスとなりました。

大型株では、世界的なAI関連の半導体投資の活発化により株価が上昇した「アドバンテスト」、グローバルなAI向けのデータセンターへの積極投資から「ソフトバンクグループ」「フジクラ」が大幅上昇となり、市場を牽引しました。また、内需系ではプライベートブランドの好調から好決算を発表した「イオン」が上昇しました。一方で、不適切な会計処理問題で「ニデック」が急落、決算が市場の期待に届かなかった「オリエンタルランド」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、データセンター関連の電線株が牽引した「非鉄金属」、半導体関連中心にAI関連銘柄の上昇から「電気機器」、「情報・通信業」が上昇する一方で、日銀の利上げ見送りで「保険業」が下落しました。当月の指標の動きはTOPIXが+6.19%、日経平均株価+16.64%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲4.13%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

5年ぶりのコーポレートガバナンス・コード改訂に向けた議論が、10月21日に金融庁でスタートしました。ここでは、上場企業が現預金をため込みすぎず適切に活用しているか、説明を求める方針を検討するとされています。

海外投資家からは、「日本企業は企業統治（ガバナンス）が遅れている」という指摘を受けていますが、我が国も現状を良しとしてきたわけではありませんでした。2015年に金融庁と東京証券取引所が主導して「コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）」を策定し、従来は不正防止の手段であったコーポレートガバナンスを成長戦略へ転換するため、社外取締役の活用や政策保有株の縮減、株主の対話など、着実に改善を促してきました。そして今回の改訂で、もし現預金活用の在り方など資金配分面でのガバナンスに踏み込むならば、成長投資や株主還元に向けた余剰現金の活用が一層加速する可能性もあるでしょう。

「現預金活用の在り方」に課題がある企業というと、過去の遺産をため込んだまま有望な再投資先を見つけられない古い企業がイメージされます。しかし、弊社が投資対象としている革新成長企業でも、高効率なビジネスモデルで高いキャッシュフローを生み出すがゆえに、結果的に手元現金が積みあがる企業もあります。そこで、こうした企業との対話においては、将来の資本効率の方向性とそれを踏まえた適切な資金配分のあり方を議論することや、資金配分でガバナンスが機能する構造にあるか否かを見極めることが重要となります。私たちは年間累計1,000社と面談を行い、こうした議論も深めてきています。引き続き、あらゆる角度から企業価値について考え、企業価値向上に積極的に取り組んでいる成長企業の発掘に努めてまいります。

(組入銘柄のご紹介) ~アズーム (3496) ~

今月は、“世の中の遊休資産を活躍する資産に”というビジョンを掲げて積極的に展開する「アズーム」をご紹介します。主力事業は、月極駐車場の“空き”という社会問題を解決する駐車場関連サービスです。中核となるのは、国内最大級の月極駐車場検索サイト『カーパーキング』の運営で、11.6万件の月極駐車場情報が掲載されています。従来は、直接あるいは不動産会社を通じて駐車場の管理会社に問い合わせをして空き情報を確認するのが一般的でしたが、徐々にインターネットで空き駐車場を探す習慣が定着しつつあります。同社は、サイト経由の問い合わせに対して、希望する駐車場の空き状況を確認したり、希望に近い条件の駐車場を紹介して、契約成立時に紹介料を得ています。

加えて、駐車場オーナーから同社が駐車場を借り上げ、利用者に転貸するサブリースも積極的に手掛けており、それが成長の牽引役となっています。同社がサブリースで取り扱う駐車場は、マンション、オフィスビル、商業施設等に法律で設置が義務付けられている附置義務駐車施設です。低稼働率であるところが多く、面倒な手間がかからない同社による固定価格での一括借り上げが歓迎されています。サイトを運営することで、需要の強いエリアを把握し、エリアの相場観も得られるため、リスクを下げる適切な価格で提供できることが強みとなっています。成長を続ける上では、サブリースとなる物件の獲得が不可欠ですが、法人向けサービス『トメミル』が重要な役割を果たしています。社用車を多く抱える法人は、多くの駐車場を借りていますが、『トメミル』はその駐車場探しや契約管理を一元化することができます。サブリースの物件数を増やすとともに、借り手側と貸し手側、両方のネットワーク拡大にもつながっています。

2025年9月には『月極駐車場専門AIエージェント』のリリースを発表しました。まずは自社内で顧客のニーズにあった駐車場をマッチングする目的で使っていきます。従来は人手で行っていた作業を置き換えることで、習熟度によるばらつきを減らし、対応スピードの引き上げも期待されます。AIを積極活用し、サービス力をブランチアップすることで、さらなる成長の加速を目指します。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3ヶ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

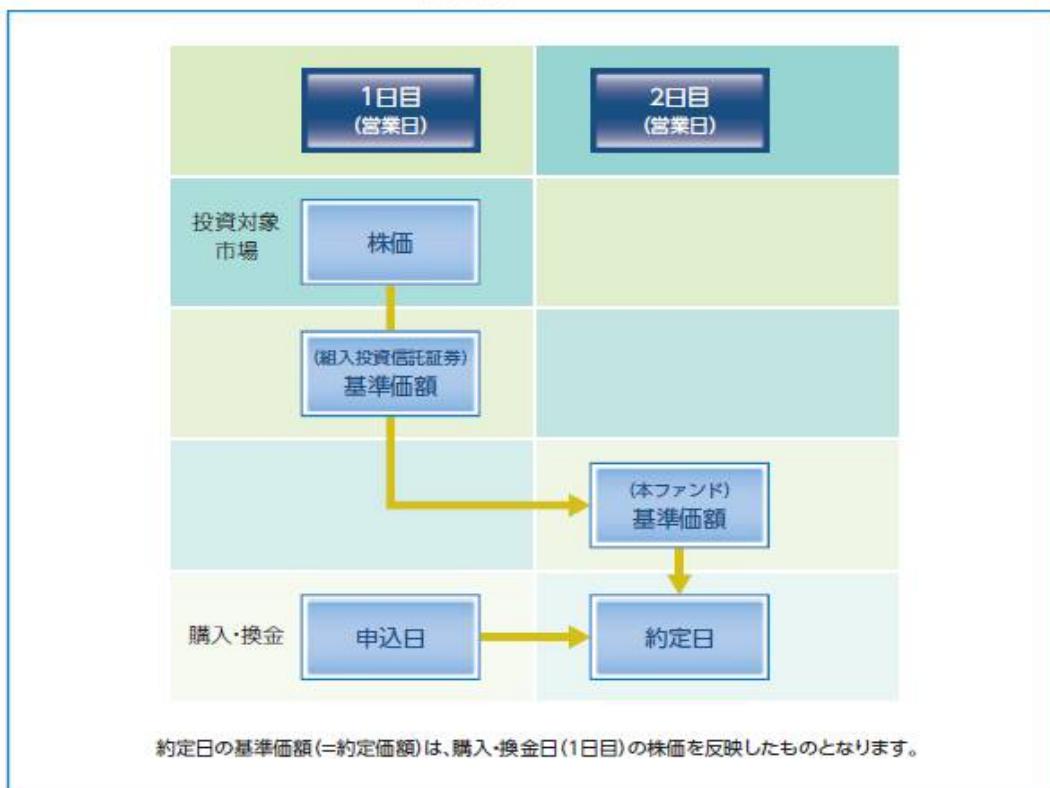
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで (設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回 (4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。 （受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社 SBI 証券 ^{※1}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 SBI 証券)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社 SBI 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBI アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。